

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,733,407	流動負債	9,535,687
現金及び預金	1,583,947	買掛金	2,824,356
受取手形	817,927	短期借入金	3,270,000
売掛金	7,738,627	一年内返済予定長期借入金	2,060,000
商品	680,769	未払金	201,421
仕掛品	2,255,523	未払法人税等	141,275
貯蔵品	6,032	未払消費税等	81,294
前渡金	222,751	未払費用	187,522
前払費用	131,185	賞与引当金	574,889
繰延税金資産	277,304	その他流動負債	194,927
その他流動資産	33,071	固定負債	2,015,108
貸倒引当金	13,734	長期借入金	840,000
固定資産	11,571,822	退職給付引当金	849,141
有形固定資産	8,085,330	役員退職慰労引当金	325,967
建物	2,619,597	負債合計	11,550,796
構築物	177,194	資本の部	
車両運搬具	2,744	資本金	2,538,300
器具・備品	292,486	資本剰余金	3,047,780
土地	4,993,306	資本準備金	3,047,780
無形固定資産	306,660	利益剰余金	8,133,427
借地権	117,279	利益準備金	371,188
ソフトウェア	165,918	任意積立金	7,200,000
その他無形固定資産	23,462	別途積立金	7,200,000
投資その他の資産	3,179,831	当期末処分利益	562,239
投資有価証券	478,322	株式等評価差額金	34,948
子会社株式	525,910	自己株式	22
敷金・保証金	687,169	資本合計	13,754,433
保険積立金	362,614	負債及び資本合計	25,305,230
会員権	86,400		
繰延税金資産	478,726		
その他投資等	574,481		
貸倒引当金	13,793		
資産合計	25,305,230		

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		30,329,287
	営 業 上 高	30,329,287	
	営 業 費 用		29,814,254
	売 上 原 価	25,977,521	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,836,732	
	営 業 利 益		515,032
	営 業 外 収 益		87,142
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,080	
	そ の 他 営 業 外 収 益	40,061	
	営 業 外 費 用		81,534
支 払 利 息	73,537		
そ の 他 営 業 外 費 用	7,996		
経 常 利 益		520,640	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		72,068
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	66,064	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,004	
	特 別 損 失		91,283
	固 定 資 産 除 却 損	7,897	
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	44,496	
和 解 金	38,889		
税 引 前 当 期 純 利 益		501,425	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		252,000	
法 人 税 等 調 整 額		54,054	
当 期 純 利 益		303,479	
前 期 繰 越 利 益		370,509	
中 間 配 当 額		111,749	
当 期 未 処 分 利 益		562,239	

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....個別法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産.....定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

退職給付引当金.....	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（222,483千円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の日より費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金.....	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が59,221千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59,221千円減少しております。

### 3. 貸借対照表注記

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権  | 7,381千円     |
| (2) 子会社に対する短期金銭債務  | 160,131千円   |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,461,728千円 |
| (4) 担保提供資産         |             |
| 土地（渋谷CIビル）         | 745,846千円   |
| 建物（渋谷CIビル）         | 122,837千円   |
- (5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として一部のコンピュータ及びソフトウェア等があります。

#### (6) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 34,948千円

- (7) ストックオプション制度（旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権）  
業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、以下のとおり、新株引受権方式のストックオプション制度を導入しております。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（2名）	6,000株
	執行役員（2名）	4,000株
	従業員（115名）	81,500株
	合計（119名）	91,500株

権利付与日 平成12年9月13日

権利行使価格 8,260円

行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づくもの

付与対象者	取締役（3名）	9,000株
	執行役員（1名）	2,000株
	顧問（1名）	2,000株
	従業員（103名）	70,500株
	合計（108名）	83,500株

権利付与日 平成13年9月12日

権利行使価格 4,166円

行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

- (注) 1. 平成14年1月15日開催の当社取締役会において、平成14年5月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割する決議をいたしました。これにより、ストックオプションの権利行使により発行する新株の発行価額を、次のとおり調整いたしました。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 8,260円

調整後権利行使価格 4,130円

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株引受権の権利行使価格

調整前権利行使価格 4,166円

調整後権利行使価格 2,083円

2. 新株引受権の目的となる株式数は、権利付与日の株数から退職による権利喪失により、平成17年3月31日現在それぞれ次のとおり減少しております。

権利付与日 平成12年6月29日 新株引受権の株式の数 8,000株

権利付与日 平成13年6月28日 新株引受権の株式の数 7,000株

#### 4. 損益計算書注記

##### (1) 子会社との取引高

子会社との取引高は下記のとおりです。

仕入高	1,811,976千円
売上高	2,450千円
その他	11,021千円
営業取引以外の取引高	21,174千円

##### (2) 1株当たり当期純利益

19円29銭